

平成19年度 決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
固定資産	固定資産	固定負債	固定負債
57,541	57,234	5,189	5,191
	(307)		(2)
内訳	内訳	流動負債	流動負債
有形固定資産	有形固定資産	3,562	3,602
57,231	56,957		(40)
無形固定資産	無形固定資産	資本金	資本金
108	122	54,386	54,386
投資その他の資産	投資その他の資産		(0)
202	155	資本剰余金	資本剰余金
		2,622	2,907
			(285)
		利益剰余金	利益剰余金
		749	898
			(149)
流動資産	流動資産		
3,723	3,936		
	(213)		
61,264	61,170	61,264	61,170
	(94)		(94)

* 下段()書きは対前年度増減額

【概要】

資産については前年度比9千4百万円減少の611億7千万円、負債については4千2百万円増加の87億9千3百万円、純資産については1億3千6百万円減少の523億7千7百万円となっております。

【固定資産】

固定資産の増減について、前年度比3億7百万円減少の572億3千4百万円となっております。うち、増については、耐震対策事業、総合研究棟改修(農学系)工事、及び、国費の支援で備品を購入したことなどにより、21億円となっております。これに対し、減については、減価償却実施額、除却などにより、24億7百万円となっております。

【流動資産】

流動資産の増減について、前年度比2億1千3百万円増加の39億3千6百万円となっております。主な要因としては、運営費交付金退職金残余などが増えたためのものであります。

【固定負債】

固定負債の増減について、前年度比2百万円増加の51億9千1百万円となっております。

【流動負債】

流動負債総額は、前年度比4千万円増加の36億2百万円となっております。主な要因としては、外部資金及び退職金の未執行額としての運営費交付金債務が増えたためのものであります。

【資本剰余金】

資本剰余金は、前年度比2億8千5百万円減少の29億7百万円となっております。主な要因としては、施設費を財源にした耐震対策事業、総合研究棟改修(農学系)工事で6億6千8百万円、目的積立金を財源にした農学部閉鎖系温室の取得などで1億5百万円増加しましたが、基準第83特定の償却資産の減価償却実施額()などが大幅に上回ったことにより減少しております。

【利益剰余金】

以上のことから、利益剰余金は、前年度比1億4千9百万円増加の8億9千8百万円となっております。

基準第83特定の償却資産とは国立大学会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減として処理する資産のことです。

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成18年度(A)	平成19年度(B)	前年度比 (B - A)
経常費用	12,373	12,403	30
業務費	11,555	11,722	167
一般管理費	808	673	135
その他	10	8	2
経常収益	12,628	12,657	29
経常利益 (-)	255	254	1
臨時損失	11	1	10
臨時利益	13	1	12
当期純利益 { +(-)	257	254	3
目的積立金取崩額	8	23	15
当期総利益 +	265	277	12

【概要】

経常費用は、前年度比3千万円増加の124億3百万円、経常収益は2千9百万円増加の126億5千7百万円となりました。この結果、経常利益は1百万円減少の2億5千4百万円となり、これに臨時損益を加えた当期純利益は3百万円減少の2億5千4百万円となり、これに目的積立金取崩額の2千3百万円を加えた当期総利益は、1千2百万円増加の2億7千7百万円となっております。

【経常収益】

経常収益総額は、前年度比2千9百万円増加の126億5千7百万円となっております。このうち、主なものとしては「運営費交付金収益」が74億2千万円、「授業料収益」が30億7百万円、「補助金等収益」が5千7百万円、「受託研究等収益」が5億8千3百万円、「受託事業等収益」が2億1千5百万円、「施設費収益」が5千3百万円となっております。

【経常費用】

経常費用総額は、前年度比3千万円増加の124億3百万円となっております。「業務費」が1億6千7百万円増加の117億2千2百万円、「一般管理費」が1億3千5百万円減少の6億7千3百万円、「その他」が2百万円減少の8百万円となっております。「業務費」では、「受託事業費等」の1億1千4百万円の増が主な要因となっております。「一般管理費」は施設整備費の減が主な要因となっております。「教育経費」が11億2千3百万円、「研究経費」が9億3千5百万円、「教育研究支援経費」が2億8千7百万円、「受託研究費等」が5億8千4百万円、「受託事業費等」が2億1千8百万円、「人件費」が85億7千5百万円となっております。

【臨時損益及び当期総利益】

前述の結果、経常利益は前年度比1百万円減少の2億5千4百万円となり、これに目的積立金取崩額の2千3百万円を加えた当期総利益は、1千2百万円増加の2億7千7百万円となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

活動区分	平成18年度(A)	平成19年度(B)	前年度比 (B - A)
業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究業務の実施に伴い必要となる原材料、商品、サービスの購入による支出、及び教育研究業務の実施に伴う収入など、業務活動に伴う資金の収支状況を表します。	1,305	850	455
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産、有価証券等の取得、売却や、定期預金等による余裕資金の運用などの投資活動に係る資金の収支状況を表します。	189	577	388
財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などによる資金調達、返済や、借入、ファイナンスリースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表します。	124	129	5
資金増加額	992	144	848
資金期首残高	2,552	3,544	992
資金期末残高	3,544	3,688	144

3つの活動の合算額で、1年間でどれだけ資金が増加したかを表しています。

事業開始時点(4月1日)の残高です。

事業終了時点(3月31日)の残高です。

【概要】

キャッシュ・フローは、主たる「業務活動」で8億5千万円の資金を生み出し、固定資産や有価証券等の「投資活動」に5億7千7百万円、リース資産のリース料・利息等の「財務活動」に1億2千9百万円を支出した結果、資金増加額は1億4千4百万円となり、平成19年度の期末残高は36億8千8百万円となっております。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3億8千8百万円(206.0%)減少の5億7千7百万円の支出超過となっております。このうち、主な要因としては、施設費が7億2千1百万円の収入超過、有形固定資産の取得による支出が12億6千8百万円の支出超過となっております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4億5千5百万円(34.8%)減少の8億5千万円の支出超過となっております。このうち、主な要因としては、人件費支出が84億8千3百万円の支出超過、運営費交付金収入が76億8百万円の収入超過となっております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円(3.7%)減少の1億2千9百万円の支出超過となっております。このうち、主な要因としては、リース債務の返済による支出が1億2千1百万円の支出超過となっております。

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：千円)

区 分	平成18年度(A)	平成19年度(B)	前年度比 (B-A)
当期末処分利益	265,420	277,026	11,606
当期総利益	265,420	277,026	11,606
利益処分量			
積立金 (1項積立金)	4,506	0	4,506
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・環境整備充実目的積立金	260,914	277,026	16,112

【概要】

当期末処分利益は、前年度比11,606千円増加(4.4%)の277,026千円となりました。この当期末処分利益のうち現金の裏付けのある277,026千円については、国立大学法人第35条において準用する独立行政法人通則法(以下「通則法」という)第44条第3項による文部科学大臣の承認が得られれば、剰余金の使途として中期計画に掲げております「教育研究・環境整備充実目的積立金」として振り替えられ、教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に用いられます。

【前年度差異内訳】

(単位：千円)

区 分	前年度差額		
	収益(A)	費用(B)	差引計(A-B)
経常損益	29,457	30,575	1,118
臨時損益	12,093	10,762	1,331
目的積立金 取崩額	14,055	0	14,055
計	31,419	19,813	11,606

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成18年度(A)	平成19年度(B)	前年度比 (B - A)
業務費用			
(1) 損益計算上の費用	12,384	12,403	19
(2) (控除) 自己収入等	4,853	4,903	50
業務費用合計	7,531	7,500	31
損益外減価償却相当額	1,115	1,066	49
損益外減損損失累計額	10	9	19
引当外賞与増加見積額	0	76	76
引当外退職給付増加見積額	273	4	269
機会費用	881	677	204
国庫納付額	0	0	0
国立大学法人等業務実施コスト	9,264	9,154	110

【はじめに】

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、企業会計にはない決算書で、国立大学法人等を運営する上で納税者たる国民が負担しているコスト情報を表示するものとされております。言い換えますと、運営費交付金が投入されなかった場合に、国立大学法人等の自己収入(国、地方公共団体からの補助金等を除く)で賄えなかった分の赤字金額に損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、引当外退職給付増加見積額及び機会費用を加算した金額が税金(国民負担)で賄われていることとなり、運営費交付金(税金)を投入することにより、それに見合うだけの成果を上げているか等の評価、判断に資するためにコスト情報を表示するものです。

【概要】

業務実施コストは、前年度比1億1千万円減少の91億5千4百万円となっております。区分別に見てみますと、業務費用が3千1百万円減少の75億円となりました。また、その他では、損益外減価償却累計額が4千9百万円減少の10億6千6百万円、損益外減損損失累計額が1千9百万円減少の9百万円、引当外賞与増加見積額が今年度から計上され7千6百万円の増加、引当外退職給付増加見積額が2億6千9百万円増加の4百万円、機会費用が2億4百万円減少の6億7千7百万円となっております。

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	平成18年度(A)	平成19年度(B)	前年度比 (B-A)
収 入			
運営費交付金	7,387	7,610	223
施設整備費補助金	857	679	178
補助金等収入	144	59	85
国立大学財務・経営センター施設費交付金	42	42	0
自己収入	3,835	3,801	34
授業料・入学金検定料	3,636	3,616	20
財産処分収入	17	0	17
雑収入	182	184	2
産学連携等研究収入及び寄附金収入	985	1,018	33
目的積立金取崩額	100	128	28
計	13,350	13,338	12
支 出			
業務費	7,947	7,998	51
教育研究経費	7,947	7,998	51
一般管理費	2,936	3,103	167
施設整備費	899	721	178
補助金等	144	59	85
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	944	1,048	104
国立大学財務・経営センター施設費納付金	8	0	8
計	12,878	12,929	51
収入 - 支出	472	408	64

【概要】

平成19年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比1千2百万円減少の133億3千8百万円で、支出が5千1百万円増加の129億2千9百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、6千4百万円減少の4億8百万円となっております。収支別に見た主な増減要因としては、収入では、退職金の支出に充てるための運営費交付金収入が増えた一方、施設整備費補助金、授業料、及び、前年度まで交付を受けていた産学官連携促進事業費補助金が終了したことにより補助金等収入が減少しております。支出では収入に見合い、施設整備費が減少しております。

【剰余金の概要】

決算剰余金は、6千4百万円減少の4億8百万円となっております。剰余金の発生要因としては、効率化による経費の節減によるもののほか、外部資金及び退職金の未執行額など、使途に制約のあるものが含まれております。実質的にはこれら制約のあるものを除いた残りの2億8千2百万円が当期における本学の裁量により執行できる剰余金となっております。なお、決算剰余金は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしております。

財務比率

(1) 健全性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H18	H19	主な増減要因
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	104.5	109.2	資産の増加額のうち、流動資産の比率が高い。
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	85.7	85.6	前年度とほぼ同水準で、推移。

(2) 効率性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H18	H19	主な増減要因
人件費比率 (業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	72.6	73.2	人件費率について、人件費は対前年比188,975千円増加したのに対して、業務費は167,598千円、経常費用は30,575千円の増加にとどまり、全体では人件費率が上がっている。
人件費比率 (経常費用)	経常費用に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	67.8	69.1	
一般管理費比率 (業務費)	業務費に対する一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	7.0	5.7	前年度の大型改修が終了したことによる一般管理費の減。 主に減少した科目: 修繕費 (148,373千円)
一般管理費比率 (経常費用)	経常費用に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	6.5	5.4	

(3) 発展性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H18	H19	主な増減要因
外部資金比率	経常収益に占める外部から獲得した収益の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	7.5	7.9	受託事業等の受入件数、金額の増加 増加額: 受託事業 (110,825千円) 寄附金 (24,013千円)

(4) 活動性

(単位: %, 千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H18	H19	主な増減要因
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	10.3	9.6	教育経費比率について、教育経費は対前年比69,997千円減少したのに対して、業務費は167,598千円増加したため、全体では教育経費比率が下がっている。
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	7.9	8.0	前年度とほぼ同水準で、推移。
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費で、教育活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	188	179	教育経費は対前年比69,997千円減少したのに対して、在籍学生数は95人と小さな減少にとどまったため、全体では教育経費比率が下がっている。
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	1,816	1,801	研究経費は対前年比21,079千円減少したのに対して、常勤教員数は16人と増加したため、全体では研究経費比率が下がっている。

(5) 収益性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H18	H19	主な増減要因
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	2.0	2.0	前年度とほぼ同水準で、推移。